

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 クレスコ
 コード番号 4674

(URL <http://www.cresco.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩崎 俊雄
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 酒井 一夫
 決算取締役会開催日 平成17年4月25日
 配当支払開始予定日 平成17年6月20日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

平成17年4月25日
 上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都



TEL (03) 5769-8011
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月17日

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	9,965	(2.2)	507	(49.1)	763	(52.3)
16年3月期	9,749	(8.2)	340	(17.3)	501	(9.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,162 (57.6)	169 95	169 78	10.9	5.0	7.7
16年3月期	737 (153.5)	105 89	-	7.8	3.5	5.1

(注) 期中平均株式数 17年3月期 6,746,399株 16年3月期 6,836,983株
 会計処理の方法の変更 有 (固定資産の減損に係る会計基準を早期適用しております。)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年3月期	28 00	12 50	15 50	185	16.5	1.8
16年3月期	20 00	7 50	12 50	135	18.9	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	14,559	10,541	72.4	1,619 23
16年3月期	16,291	10,862	66.7	1,596 87

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 6,500,040株 16年3月期 6,793,930株
 期末自己株式数 17年3月期 808,014株 16年3月期 514,124株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
中間期	5,200	374	204	14 00	-	-
通 期	11,000	855	413	-	14 00	28 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円08銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料7ページをご参照ください。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		2,981,134		2,519,473		461,661	
2		595				595	
3		2,083,427		2,152,873		69,445	
4		30,334		47,532		17,197	
5		119,245		193,130		73,884	
6		68,634		99,735		31,101	
7		415,000				415,000	
8		345,712		4,839		340,873	
9		313,794		201,917		111,877	
10		31,268		27,222		4,046	
11		5,256		7,508		2,252	
流動資産合計		6,383,892	39.2	5,239,215	36.0	1,144,677	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1	566,413		669,188		102,775	
(2)	1	127,140		113,988		13,151	
(3)		955,041		916,617		38,424	
有形固定資産合計		1,648,594	10.1	1,699,794	11.7	51,199	
2 無形固定資産							
(1)		484,244		522,162		37,917	
(2)		8,819		8,674		145	
(3)		857		735		122	
無形固定資産合計		493,922	3.0	531,572	3.6	37,649	
3 投資その他の資産							
(1)		7,110,170		5,870,542		1,239,627	
(2)		190,944		630,944		440,000	
(3)		145,948		233,155		87,207	
(4)		187,629		218,969		31,339	
(5)		175,827		180,235		4,408	
(6)		45,000		45,000			
投資その他の資産合計		7,765,520	47.7	7,088,847	48.7	676,672	
固定資産合計		9,908,037	60.8	9,320,214	64.0	587,822	
資産合計		16,291,930	100.0	14,559,429	100.0	1,732,500	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	693,149		776,091		82,942	
2	一年以内償還予定の社債	40,000		40,000			
3	未払金	184,135		168,766		15,368	
4	未払法人税等	574,889		278,436		296,453	
5	未払事業所税	14,425		13,061		1,363	
6	未払消費税等	69,067		33,291		35,776	
7	未払費用	76,962		63,730		13,231	
8	前受収益	173		90		82	
9	預り金	26,176		25,652		523	
10	賞与引当金	368,686		334,092		34,593	
11	新株引受権	5,016				5,016	
12	その他	66,150		32,174		33,976	
	流動負債合計	2,118,831	13.0	1,765,387	12.1	353,444	
固定負債							
1	社債	525,000		100,000		425,000	
2	退職給付引当金	335,535		427,849		92,313	
3	役員退職慰労引当金	147,058		140,441		6,616	
4	預り保証金	177,124		170,805		6,318	
5	繰延税金負債	2,125,889		1,413,905		711,984	
	固定負債合計	3,310,608	20.3	2,253,002	15.5	1,057,605	
	負債合計	5,429,440	33.3	4,018,390	27.6	1,411,049	
(資本の部)							
	資本金	2,514,875	15.5	2,514,875	17.3		
	資本剰余金						
1	資本準備金	2,998,808		2,998,808			
	資本剰余金合計	2,998,808	18.4	2,998,808	20.6		
	利益剰余金						
1	利益準備金	78,289		78,289			
2	任意積立金						
	(1) プログラム等準備金	88,389		79,638		8,751	
	(2) 特別償却準備金	13,818		10,887		2,931	
	(3) 別途積立金	1,710,000	1,812,208	2,270,000	2,360,525	560,000	
3	当期末処分利益		723,016		1,153,891	430,874	
	利益剰余金合計		2,613,514		3,592,705	979,191	
	その他有価証券評価差額金		3,444,404		2,505,150	939,254	
	自己株式		709,112		1,070,501	361,388	
	資本合計		10,862,490		10,541,039	321,450	
	負債・資本合計		16,291,930		14,559,429	1,732,500	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			9,749,732	100.0		9,965,011	100.0	215,279
売上原価			8,494,246	87.1		8,514,799	85.4	20,553
売上総利益			1,255,485	12.9		1,450,212	14.6	194,726
販売費及び一般管理費			915,267	9.4		942,803	9.5	27,536
営業利益			340,218	3.5		507,409	5.1	167,190
営業外収益								
1 受取利息		12,001			7,609		4,391	
2 有価証券利息		5,962			17,494		11,532	
3 受取配当金		22,516			71,903		49,387	
4 不動産賃貸収入		209,616			194,572		15,044	
5 その他		22,933	273,029	2.8	73,055	364,635	3.7	50,122
91,606								
営業外費用								
1 支払利息		1,826					1,826	
2 社債利息		12,590			8,359		4,231	
3 不動産賃貸費用		93,588			94,030		441	
4 その他		3,731	111,737	1.2	5,805	108,195	1.1	2,074
3,541								
経常利益			501,511	5.1		763,849	7.7	262,338
特別利益								
1 投資有価証券売却益		1,429,014			1,340,376		88,637	
2 その他			1,429,014	14.7	552	1,340,929	13.4	552
88,084								
特別損失								
1 固定資産除却損		109,237			69,256		39,981	
2 減損損失	1				42,450		42,450	
3 投資有価証券評価損		122,721			33,500		89,221	
4 事務所移転費用		143,469			68,077		75,391	
5 給与制度変更費用		107,935					107,935	
6 関係会社整理損		90,737					90,737	
7 その他		38,551	612,653	6.3	54,426	267,710	2.7	15,874
344,942								
税引前当期純利益			1,317,872	13.5		1,837,068	18.4	519,196
法人税、住民税及び事業税		740,463			621,901		118,562	
法人税等調整額		160,038	580,425	5.9	52,595	674,497	6.7	212,633
94,071								
当期純利益			737,446	7.6		1,162,571	11.7	425,124
前期繰越利益			36,576			76,275		39,699
自己株式処分差損			47			40		7
中間配当額			50,958			84,914		33,956
当期末処分利益			723,016			1,153,891		430,874

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			723,016		1,153,891		430,874
任意積立金取崩高							
プログラム等準備金 取崩高		8,751		10,584		1,832	
特別償却準備金 取崩高		2,931	11,683	2,982	13,566	50	1,882
合計			734,699		1,167,457		432,757
利益処分額							
1 配当金		84,924		100,750		15,826	
2 役員賞与金		13,500		16,000		2,500	
(うち監査役賞与金)		(1,500)		(1,500)		(-)	
3 任意積立金							
別途積立金		560,000	658,424	940,000	1,056,750	380,000	398,326
次期繰越利益			76,275		110,706		34,431

(注) 平成16年12月6日に1株につき12円50銭、総額84,914,875円の間配当を実施いたしました。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価額等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。	仕掛品 同左				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1082 1189 1401 1249"> <tr> <td>建物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～30年	工具器具備品	4～20年
建物	3～30年					
工具器具備品	4～20年					
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理してあります。	—————				
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(70,190千円)については5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は42,450千円減少しております。なお、減損損失額については当該各資産の金額より直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「会員権」(当事業年度 79,150千円)は、総資産の100分の1以下であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「固定資産取得未払金」(当事業年度 50,988千円)は、負債・資本の合計の100分の1以下であるため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前事業年度 15,844千円)については、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において営業外収益に独立掲記しておりました「保険事務代行収入」(当事業年度 2,155千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事務所移転費用」(前事業年度 3,100千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が34,583千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 417,740千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 429,198千円
2 担保に供している資産 該当事項はありません。	2 担保に供している資産 該当事項はありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
—————	<p>1 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">沖縄県 中頭郡 北中城村</td> <td rowspan="2">賃貸</td> <td>建物</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38,424千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td>42,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、固定資産を賃貸に供している固定資産については物件ごとに、それ以外の固定資産については各事業部門別に把握したうえで地域ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>上記の土地等につきましては、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,450千円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額	沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円	土地	38,424千円	合 計			42,450千円
場所	用途	種類	減損損失額												
沖縄県 中頭郡 北中城村	賃貸	建物	4,025千円												
		土地	38,424千円												
合 計			42,450千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">6,480</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4,320</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,592千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,027千円</td> </tr> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	6,480	減価償却累計額相当額	4,320	期末残高相当額	2,160	1年以内	2,160千円	1年超		計	2,160千円	支払リース料	2,592千円	(減価償却費相当額)		1年以内	1,816千円	1年超	1,210	計	3,027千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>支払リース料(減価償却費相当額)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,160千円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,189</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,713千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,160千円	(減価償却費相当額)		1年以内	2,524千円	1年超	2,189	計	4,713千円
	工具器具備品 (千円)																																		
取得価額相当額	6,480																																		
減価償却累計額相当額	4,320																																		
期末残高相当額	2,160																																		
1年以内	2,160千円																																		
1年超																																			
計	2,160千円																																		
支払リース料	2,592千円																																		
(減価償却費相当額)																																			
1年以内	1,816千円																																		
1年超	1,210																																		
計	3,027千円																																		
支払リース料	2,160千円																																		
(減価償却費相当額)																																			
1年以内	2,524千円																																		
1年超	2,189																																		
計	4,713千円																																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">151,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">51,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業所移転費用否認</td> <td style="text-align: right;">47,527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">63,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,794千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">60,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">124,718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">114,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,804千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">55,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">7,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,393,569</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,217</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,473,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125,889千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	151,161千円	未払事業税否認	51,370	事業所移転費用否認	47,527	その他	63,736	繰延税金資産合計	313,794千円	役員退職慰労引当金否認	60,293千円	一括償却資産損金算入限度超過額	16,027	退職給付引当金損金算入限度超過額	124,718	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	18,450	投資有価証券評価損否認	114,513	その他	17	繰延税金資産合計	347,804千円	プログラム等準備金	55,341千円	特別償却準備金	7,565	有価証券評価差額金	2,393,569	その他	17,217	繰延税金負債合計	2,473,694千円	繰延税金負債の純額	2,125,889千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">136,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">29,824</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,917千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">57,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">168,655</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">13,783</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">96,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">405,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,917千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">47,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,740,867</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30,547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">405,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引：繰延税金負債純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211,988千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	136,978千円	未払事業税否認	29,824	その他	35,114	計	201,917千円	役員退職慰労引当金否認	57,581千円	一括償却資産損金算入限度超過額	14,370	退職給付引当金損金算入限度超過額	168,655	会員権評価損否認	13,783	会員権貸倒引当金否認	18,450	投資有価証券評価損否認	96,576	その他	36,078	繰延税金負債(固定)との相殺	405,495	計	千円	繰延税金資産合計	201,917千円	プログラム等準備金	47,986千円	有価証券評価差額金	1,740,867	その他	30,547	繰延税金資産(固定)との相殺	405,495	計	1,413,905千円	繰延税金負債合計	1,413,905千円	差引：繰延税金負債純額	1,211,988千円
賞与引当金損金算入限度超過額	151,161千円																																																																																
未払事業税否認	51,370																																																																																
事業所移転費用否認	47,527																																																																																
その他	63,736																																																																																
繰延税金資産合計	313,794千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	60,293千円																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	16,027																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	124,718																																																																																
会員権評価損否認	13,783																																																																																
会員権貸倒引当金否認	18,450																																																																																
投資有価証券評価損否認	114,513																																																																																
その他	17																																																																																
繰延税金資産合計	347,804千円																																																																																
プログラム等準備金	55,341千円																																																																																
特別償却準備金	7,565																																																																																
有価証券評価差額金	2,393,569																																																																																
その他	17,217																																																																																
繰延税金負債合計	2,473,694千円																																																																																
繰延税金負債の純額	2,125,889千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	136,978千円																																																																																
未払事業税否認	29,824																																																																																
その他	35,114																																																																																
計	201,917千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	57,581千円																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	14,370																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	168,655																																																																																
会員権評価損否認	13,783																																																																																
会員権貸倒引当金否認	18,450																																																																																
投資有価証券評価損否認	96,576																																																																																
その他	36,078																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	405,495																																																																																
計	千円																																																																																
繰延税金資産合計	201,917千円																																																																																
プログラム等準備金	47,986千円																																																																																
有価証券評価差額金	1,740,867																																																																																
その他	30,547																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	405,495																																																																																
計	1,413,905千円																																																																																
繰延税金負債合計	1,413,905千円																																																																																
差引：繰延税金負債純額	1,211,988千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	0.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">IT投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	0.5	IT投資促進税制適用による税額控除	3.7	受取配当金の益金不算入	1.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																				
法定実効税率	41.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																
住民税均等割	0.7																																																																																
その他	0.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																
住民税均等割	0.5																																																																																
IT投資促進税制適用による税額控除	3.7																																																																																
受取配当金の益金不算入	1.1																																																																																
その他	0.3																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																																

役員の異動

1.代表者の異動予定

該当事項はありません。

2.その他の役員の異動予定（平成17年6月17日付）

新任取締役候補者

取締役 山 田 則 夫 （現 経理部長）

退任予定取締役

取締役 後 藤 良 男 （現 社長室長兼ソリューション本部営業統括部長）